

土 地 造 成 事 業 会 計
令和3年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業収益	1 営 業 収 益 2 営 業 外 収 益		千円 394,126	千円 △70,972	千円 323,154	
		1 土 地 売 却 収 益	205,930	△109,803	96,127	
			109,803	△109,803	—	
			188,196	38,831	227,027	
		1 受 取 利 息	20	△15	5	
		4 雑 収 益	26,618	38,846	65,464	

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業費用	1 営 業 費 用		千円 183,802	千円 △77,065	千円 106,737	
			179,703	△76,480	103,223	
		1 土 地 売 却 原 価	103,872	△103,872	—	
		2 一 般 管 理 費	75,831	△1,935	73,896	
						給料 手当 退職給付費 法定福利費

		3その他営業費用	—	29,327	29,327	
	2営業外費用		4,089	△585	3,504	
		1支払利息	4,079	△585	3,494	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1資本的収入	1企業債		千円 1,157,000	千円 △297,000	千円 860,000	
			1,157,000	△297,000	860,000	
		1企業債	1,157,000	△297,000	860,000	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1資本的支出	2企業債償還金		千円 1,479,230	千円 △380,000	千円 1,099,230	
			1,447,000	△380,000	1,067,000	
		1企業債償還金	1,447,000	△380,000	1,067,000	

令和3年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	216,417
減価償却費	4,558
土地評価損	29,327
退職給付引当金の増加	3,819
賞与引当金の減少	△6
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	3,494
未収金の減少	1,468
未払金の減少	△194
土地造成資産の増加	<u>△32,230</u>
小計	222,090
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	<u>△3,494</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,601

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△207,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,000
資金増減額	11,601
資金期首残高	<u>279,123</u>
資金期末残高	290,724

令和3年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△54,688

有 形 固 定 資 産 合 計

132,855

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

132,930

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

2,621,812

(2) 未 成 土 地

30,987

土 地 造 成 合 計

2,652,799

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

290,724

(2) 未 収 金

1,000

流 動 資 産 合 計

291,724

資 産 合 計

3,077,453

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,499,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		40,476	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,173,808
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		492	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,569	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,106</u>	
流 動 負 債 合 計			12,178
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△54,688</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>132,855</u>
負 債 合 計			<u><u>5,318,841</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,642,442</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,642,442</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,550,659</u>
資 本 合 計			<u>△2,241,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,077,453</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。